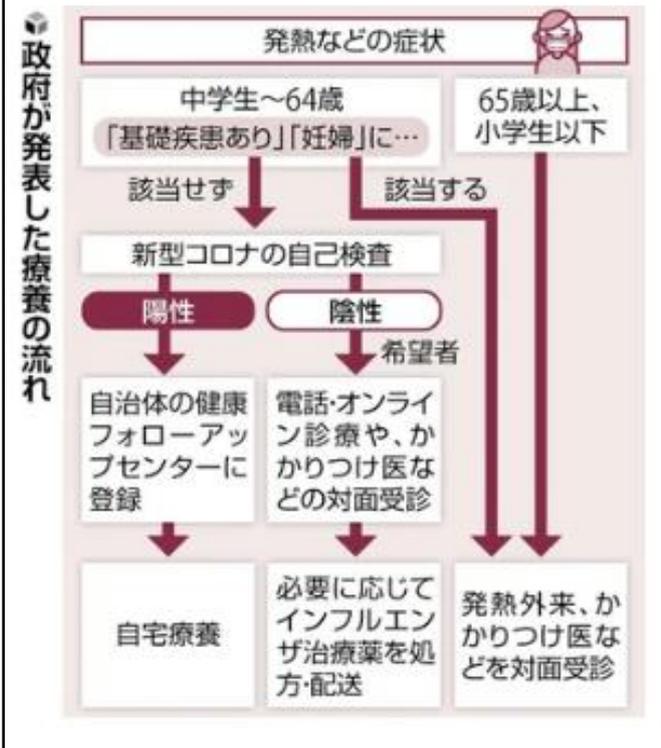


同時流行対策、コロナ陰性ならインフル診断にオンライン診療活用を政府が協力呼びかけ

2022年10月13日 読売新聞



会合であいさつする岸田首相（右）（13日午後、首相官邸で）＝源幸正倫撮影



政府は13日、新型コロナウイルスと今冬の季節性インフルエンザの同時流行に備えた対策を発表した。中学生～64歳のうち重症化リスクの低い人について、新型コロナの自己検査で陰性の場合、電話やオンライン診療でインフルエンザの診断を受けるよう呼び掛けることが柱だ。岸田首相は医療関係者に対し、オンライン診療の拡充を要請した。

コロナ・インフル同時流行、難題だらけ…患者自らリスク判断・オンライン診療しづらく

首相は13日、首相官邸で日本医師会、日本薬剤師会などの代表を交えて同時流行対策の会合を開き、「オンライン診療を始めとする保健医療体制の拡充を進める。協力をお願いする」と述べた。

対策では発熱などの症状が出た際に呼び掛ける療養の流れを示した。オンライン診療拡充で、発熱外来は重症化リスクの高い患者に集中してもらうためだ。

具体的には、コロナかインフルエンザの重症化リスクが高い〈1〉小学生以下〈2〉65歳以上〈3〉基礎疾患のある人〈4〉妊婦——は、発熱外来などを対面で受診する。

これらに該当しない中学生～64歳の人は新型コロナの簡易検査キットで自ら

検査してもらう。陰性ならインフルエンザが疑われ、希望者は電話やオンラインなどで診断と治療薬の処方を受ける。オンライン対応できる医療機関が少ないことなどからかかりつけ医などの対面受診も可能とした。

コロナ陽性なら、従来通り自治体の「健康フォローアップセンター」に登録して自宅療養する。

今冬は専門家から同時流行の可能性が高いと指摘され、課題となっていた。政府は、同時流行が起きればピーク時の1日の患者数はコロナが第7波の約2倍の45万人、インフルエンザは30万人の計75万人に達すると試算する。厚生労働省の8月末の集計によると、オンライン診療を行っている病院や診療所は約1万7800施設で、全体の2割に満たない。拡充が進まなければ政府の対策は実現が難しくなる可能性もある。